



平成26年9月19日  
初等中等教育分科会  
小中一貫教育特別部会  
資料1-1

# 中央教育審議会初等中等教育分科会 第3回 小中一貫教育特別部会

## 京都市の小中一貫教育の取組

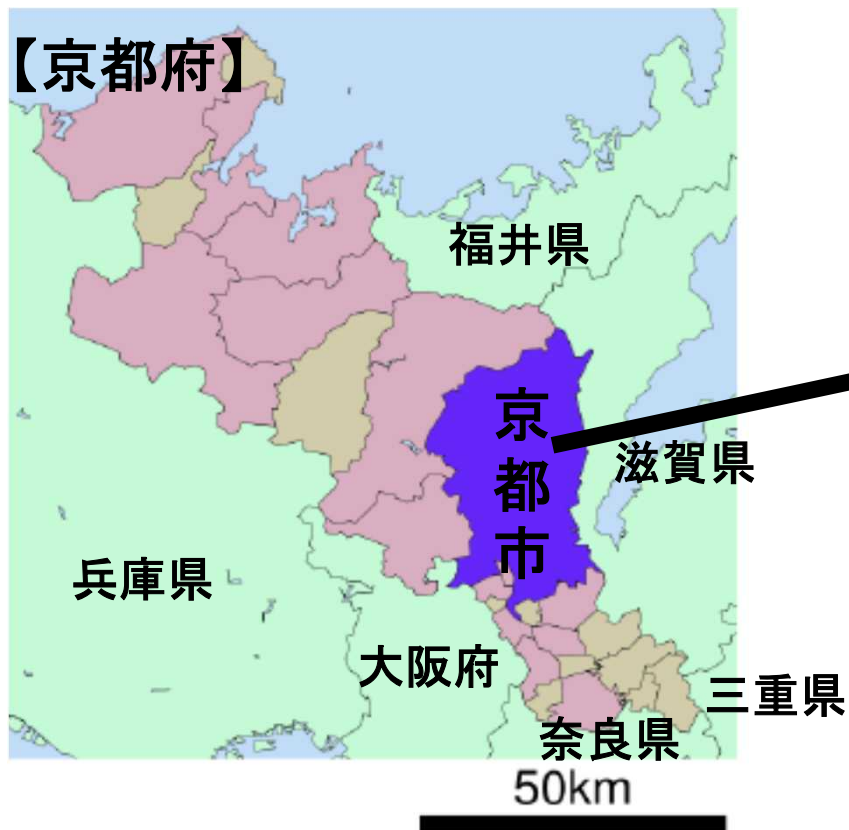
～義務教育9年間の「学び」と「育ち」をつなぐ取組～

平成26年9月19日

京都市教育委員会

# 京都市の基本情報

- ◆面積：827.9平方キロ [南北：約50キロ、東西：約25キロ]
- ◆人口：約147万人  
⇒府内人口の半分以上が京都市民
- ◆行政区数：11行政区





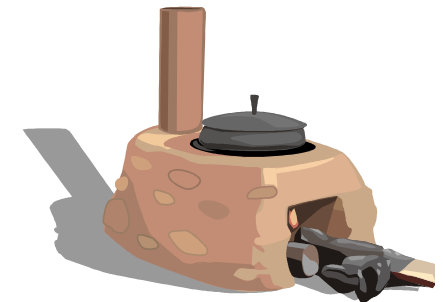
# 京都市の基本情報

- ◆京都市立学校数等：271校園（休校除く）平成26年5月1日現在  
園児・児童生徒数：101,306人
  - ・京都市立幼稚園：16園 [園児数：1,008人]
  - ・京都市立小学校：166校 [児童数：63,169人]
  - ・京都市立中学校：73校 [生徒数：30,566人]
  - ・京都市立高等学校：9校 [生徒数：5,499人]
  - ・京都市立総合支援学校：7校 [児童生徒数：1,064人]
- ◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、政令指定都市が行う事務
  - ・府（県）費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒に関する事務【市立学校の教職員の人事】
  - ・府（県）費負担教職員の研修

# 京都市の歴史と伝統

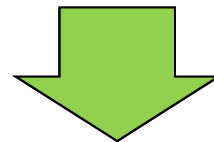
## ・ 竈金の精神

明治初め、東京遷都による都市衰退の危機に瀕し、人口が3分の2まで減少。「子どもをしっかりと育めば未来は明るい」「まちづくりは人づくりから」との信念の下、京都の町衆が「番組」とよばれる自治組織ごとに、竈のある家が竈の数に応じてお金を出し合い、住民自らの手による学校づくりを行った。



## ・ 番組小学校

学制発布前の明治2年の終わりには、64の「番組小学校」が設立。



「地域の子どもは地域で育てる」

# 「開かれた学校」づくり

- 約3万人が活動する学校支援ボランティア
- 学校評議員制度を全校で導入（13年度）
- 学校評価システムの全校実施（15年度）



- 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）  
の設置拡大（16年度～）
- 「学び」と「育ち」、「地域」をつなぐ小中一貫教育の推進（16年度～）

平成14年度実施の新教育課程（当時）のもとで、「総合的な学習の時間」「道徳教育」「理科教育」「読書活動」の充実など、「学力向上対策」も含めて、あらゆる教育課題への対応が国レベルで議論される中、これに対応する手段として、「コミュニティ・スクール」「小中一貫教育」に注目し、本市教育改革の両輪として取り組んできた。



## 京都市の学校運営協議会【指定校数】

### ◆学校運営協議会の指定校数(平成26年8月)

校種	京都市の指定校数	京都市の学校に 占める割合
幼稚園	11園	68.8%
小学校	157校	94.6%
中学校	40校	54.8%
総合支援学校	7校	100.0%
合計	215校・園	82.1%

\*小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロック 13校（上記中学校の内数）

# 京都市の小中一貫教育

## ◆構造改革特区の「小中一貫教育特区」認定

⇒学習指導要領の基準によらない教育課程を研究

### ・16年3月 大宅中・陶化中ブロック

【大宅】算数・数学一貫教育（小5～中1の弾力的指導カリキュラム作成）

小学校5～6年に英語科、中学校1年に英語表現科を設置

【陶化】小学校6年に英語科を設置

### ・18年3月 京都御池中ブロック

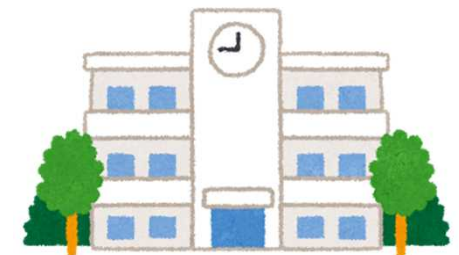
算数・数学一貫教育（小中9年間の弾力的指導カリキュラムの作成）

小学校6年に英語科を設置

### ・19年3月 花背小中学校

算数・数学一貫教育、小学校1～6年に英語科設置

⇒平成20年度から教育課程特例校に移行





# 京都市の小中一貫教育

- 16年度 全小中学校に小中連携主任を設置
- 18年度 教育委員会に小中一貫教育推進室を設置  
「小中一貫教育全国連絡協議会」組織化

- ・ 幹事：品川区、京都市、奈良市、呉市（正会員：25年度末現在40区市町村）
- ・ 第2回（19年度）、第7回（24年度）の全国大会は京都開催

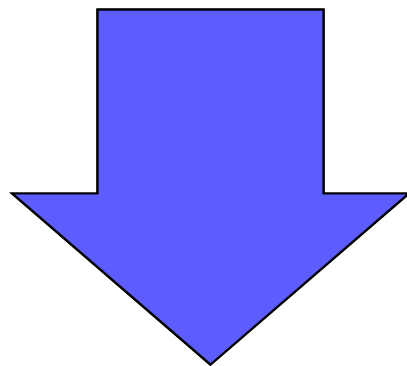
- 19年度 京都御池中ブロックで5・4制を開始  
花背小中学校開校（市内初の施設一体型一貫校：6校が統合）
- 20年度 小中一貫教育（推進）校を指定し、全行政区へ取組を展開
- 21年度 京都大原学院開校（隣接小中学校を整備した施設一体型一貫校）
- 23年度 小中一貫教育を全中学校ブロックへ展開  
東山開晴館開校（市内中心部初の施設一体型一貫校：7校が統合）
- 24年度 凌風学園開校（施設一体型一貫校：4校が統合）
- 26年度 東山泉小中学校開校（5・4制施設併用型一貫校：4校が統合）



# 京都市の小中一貫教育

## ◆京都市の小中一貫教育の考え方

全教職員が小中9年間の学びと育ちに責任を持つ



家庭教育も含めた計画的・系統的な一貫教育を地域と一体となってい、小中9年間の学びと育ちに責任を持つ



# 京都市の小中一貫教育 5つの視点

## I. 小中一貫共通目標

- ・小中学校で目指す子ども像を共有し、子どもたちの「生きる力」の育成を図る

## II. 教育課程/指導形態 の工夫・改善

- ・教育課程（カリキュラム）の編成や指導形態などの工夫・改善を図り、「確かな学力」の育成を目指す

## III. 教育活動の連続性

- ・子どもたちの教育活動の連続性を高める  
【例】児童生徒交流、部活動体験、合同宿泊行事

## IV. 教職員間の連携・協働

- ・小中学校の教職員間の「連携」と「協働」を深める  
【例】教職員合同研修会

## V. 家庭・地域との連携・ 協力

- ・家庭や地域との「連携」「協力」をより一層推進する

# 京都市の小中一貫教育【形態】

## ◆施設一体型

小中学校が同一施設、同一敷地内にあることを活用した小中一貫教育



凌風学園

- 花背小中学校【平成19年度】
- 京都大原学院【平成21年度】
- 東山開晴館【平成23年度】
- 凌風学園【平成24年度】

【学年区分】

4・3・2制

向島中学校ブロック(向島ニュータウン内の3小1中:昭和50~61年開校)  
⇒施設一体型一貫校の設置(平成31年春)に向けた協議を26年5月に開始



# 京都市の小中一貫教育【施設一体型】

## 花背小中学校【平成19年度】

- 3小3中学校が統合（市内中心部から車で1時間程度の山間部に位置）
- 全校児童生徒30名程度の小規模校、みんなのリビング（多目的空間）

## 京都大原学院【平成21年度】

- 隣接する小中学校を施設一体型に整備
- 少子高齢化、若者の流出が顕著（特別風致地区、市街化調整地区）
- **学校運営協議会（19年設置）**を中心に、学校のあり方を議論して誕生

## 東山開晴館【平成23年度】

- 5小2中学校が統合（地元8学区＝前身は番組小学校）
- 地域や社会を教材とし、探究力を育む「**東山探究**」（総合的な学習）や「**開晴英語**」（小3から中教員の指導による英語活動）等が特色

## 凌風学園【平成24年度】

- 特区認定を受けた陶化中ブロックの3小1中学校が統合
- **小3から英語科**を設置
- **異学年交流**が特色（5～9年生徒会活動、5～9年部活動、1～4年縦割り給食）

# 京都市の小中一貫教育【施設併用型】

## ◆施設併用型（学年区分5・4制）

小中学校の施設などが独立しながらも、児童生徒が柔軟に相互の校舎を活用した小中一貫教育



保育所、デイサービス、商業施設等の複合施設にある京都御池中学校

### 京都御池中学校ブロック(平成19年度)

- 元々5中学校あった地域（元学区14）で、15年に2中学校が統合して京都御池中学校が開校（現校舎は18年度完成）
- 19年度より6年生（御所南・高倉）が中学校校舎で学ぶ5-4制を採用
- 読解力（論理的思考力、問題解決力）を育成する読解科の取組

### 東山泉小中学校(平成26年度)

- 3小学校を統合、中学校とあわせ、5-4制施設併用型一貫校として開校
- 小学校敷地に新校舎（西学舎）整備（1～5年生が学ぶ1stステージ）
- 中学校校舎を改修（東学舎）（6～9年生が学ぶ2ndステージ）
- 小6は中学生と同じ50分授業、学級担任の見守りの下で教科担任制

# 京都市の小中一貫教育【連携型】

## ◆連携型（学年区分6・3制）

小中学校の施設などが独立しながらも、教員と地域の緊密な連携による小中一貫教育



小中合同の学校運営協議会の発足式

施設一体型、併用型以外で小学校を有する中学校ブロック

京都市の小中一貫教育の基本は連携型  
(一体型4、併設型2、連携型64、その他3)



# 京都市の小中一貫教育【成果】

## • 意識改革

◆地 域 地域全体で子どもを育む

◆教職員 中学校ブロック全体で学力向上を図る



## • 小学校同士の連携

同じ中学校区内の小学校同士が、様々な取組に対して歩調を合わせて中学校へ進学させる。

【例】合同宿泊活動、話型・ノート・学習規律の統一

## • 学力向上・学力情報の共有

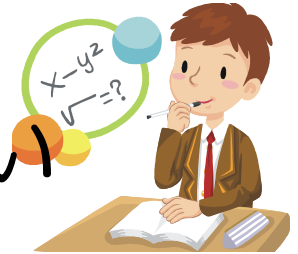
**京都市学習支援プログラム**の実施による小中一貫した学力の向上、全国学力・学習状況調査の結果を共有。



# 学力向上【京都市学習支援プログラム】

## ◆学力面から小中一貫教育を進める課題

- 中学校ブロックで共通した学力分析の基盤がない
- 中学校が新入生の学力を早期に把握しにくい
- 学習時間が少なく自学自習の習慣が定着していない



小中一貫した系統的・継続的な学習支援の必要性

校長会主体のもとで、すべての生徒の学力向上につなげ「自学自習の習慣化」を図るシステムを考案

「京都市学習支援プログラム」を平成18年に導入



# 学力向上【京都市学習支援プログラム】

## ◆小中間の段差を学力面からフォローするシステム

### プレジョイント・プログラム (H22～)

小3・小4→各1回

国社算理の4教科

### ジョイント・プログラム (H20～)

小5→2回 小6→3回

国算 (各学年1回は社理も)

### 学習確認プログラム (H18～)

中1→1回 中2→3回 中3→2回

国社数理英の5教科



# 学力向上【京都市学習支援プログラム】

## ◆小中一貫教育の視点から見た効果

### • 小学校から中学校の学習スタイルに慣れる

事前学習、確認テスト、事後学習というサイクルを小学校時代に体験させることにより、中学校の学習スタイルにスムーズに移行。ジョイント・プログラムと学習確認プログラムの一貫性により、自学自習の習慣化を継続的に行う。

### • 小中学校間での情報の共有

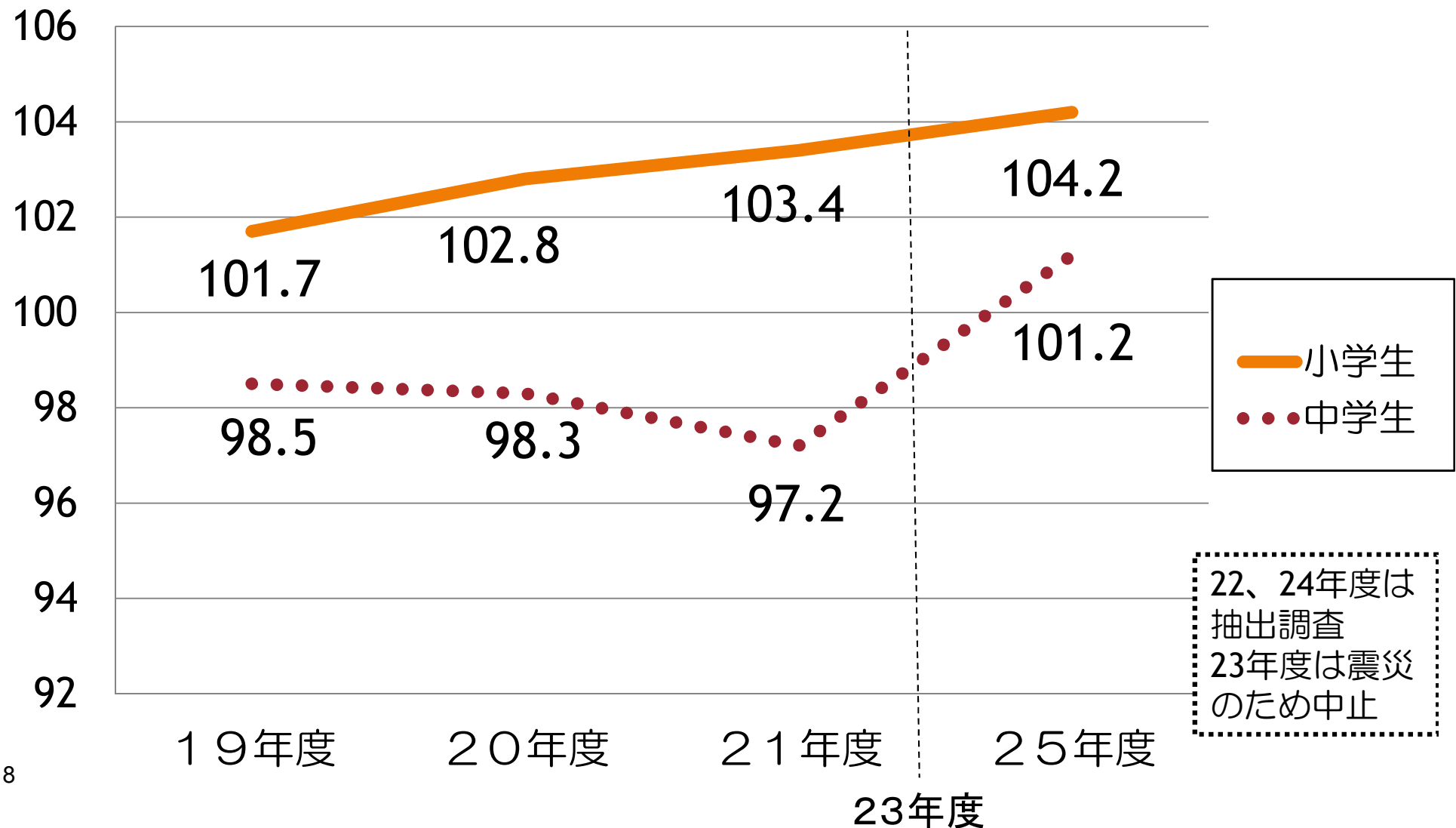
ジョイント・プログラム5回目の確認テストを中1の4月に実施することにより、中学校が早期に新入生の学力を把握。ジョイント・プログラム及び学習確認プログラムの情報を基にした小中合同研修会の実施。



# 学力向上【全国学力・学習状況調査の結果】

指数推移（指数：全国を100）

\* 2教科合計の数値



# 京都市の小中一貫教育【課題】

- 地域を生かした小中一貫教育

地域を生かした小中一貫カリキュラム

- 中学校区内の人事交流の拡大

中学校区内の校長協議による

- 小中一貫による学校運営協議会の設置

①小中学校個々の学校運営協議会代表者による代表者会議

②小中学校合同の学校運営協議会

